

**産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会
産業構造転換分野ワーキンググループ（第27回） 議事要旨**

- 日時：令和6年11月26日（火）11時02分～11時42分
- 場所：オンライン（Webex）
- 出席者：（委員）白坂座長、内山委員、大園委員、関根委員、高木委員、長島委員
林委員
（オブザーバー）NEDO 弓取理事

■ 議題：

- ・ 予見性のない環境変化への対応について
- ・ 研究開発・社会実装計画の改訂について
- ・ 決議

■ 議事要旨：

事務局より、資料2から7に基づき説明があり、議論が行われた。

「予見性のない環境変化への対応について」及び「研究開発・社会実装計画の改訂について」は、全会一致で承認された。その他、委員からの主な意見は以下のとおり。

- GI 基金事業開始時から物価高騰等により外部環境が変化している中、今回の対応は実施者にとって有り難い措置。留保分などからの手当ということだが、新規プロジェクトの組成などについての影響は如何か。
- 会社規模によっては不足予算の吸収の可否が異なるところ、個社対応の配慮はどのように進めたのか。
- 調達の困難さや事業期間の長期化など、コストとして現れにくい点への対応は如何か。
- 今後、外部環境が関税等により大きく変化する可能性もある。将来的に、同様の措置を行う上でのトリガーは何か設定があるか。
- 事業化・実用化に向けて、顧客側でもコストが変化している。顧客側の事業計画の見直しも併せて行われるかと思われるところ、そちらへの対応はどのようにお考えか。
- 決して現状が踊り場ではないと思われる。今後、同様の事象が起きうるとわれ、いずれ再度検討しなければいけないときが来ることは共有しておきたい。
- この30年間、物価はほとんど上昇しなかったが、物価上昇は当然ありうる事象。今後の予算要求についても、物価上昇ありきで検討していかねばならない。
- 4月に部会が開催されてから時間が経過している。支払い関係の遅延による事業推進に対する影響の有無について、確認させていただきたい。
- 今回の措置に直接的には関係ないかもしれないが、人材獲得が非常に重要。今回はオペレーション側の労務費が対象だが、10年という長い期間を考えた際、付加価値を産む人材獲得のための措置も考えていかねばならない。

- これから 10 年は、物価は高騰していくと思われるところ、今後の対応に向けて、ルールやフレームワークを構築しておく方がいいのではないか。他方、仮にデフレになった際は予算を引き下げるなど、ダイナミックな予算の見直しについても議論する必要がある。
- イノベーションを起こすために必須な措置。他方、今回の措置により、補助事業の場合は企業側の持ち出しも大きくなる。社会実装を考えたときに、企業側も物価上昇にかかる資金計画を見直し、経営者のコミットメントをしっかりと確認していく必要がある。
 - 新規プロジェクトへの対応について、既に部会等で追加・拡充が決定しているものについての予算は確保した上で進めている。新たな組成については、財源も考慮しながら担当部署と調整していく。
 - 会社規模による不足金額への対応について、まずは GI 基金事業推進のために必要な措置ということで、各企業から提出されたエビデンス等に基づき、今回増額を行ったところ。
 - コストに現れない時間面や関税面等、またトリガーの設定について、この瞬間定まったものがあるわけではなく、今後検討していきたい。
 - 顧客先のコスト増も考慮しながらの事業計画見直しについて、ここも含めてしっかりと WG でモニタリングを進めていく。
 - 支払い遅れによる影響について、深刻な課題はこの瞬間聞いてはいないが、注視していきたい。
 - ルールやフレームワークはご指摘の通り。引き続き議論させていただきたい。物価上昇を織り込んだの予算要求についても、留意しながら進めていきたい。

(非公開部分のポイント)

- 燃料費の高騰が顕在化してきた。これは、GI 基金事業に閉じた話ではなく、今後日本全体としてどちらに向いていくのか、注視して進める必要がある。
- 燃料費の件も含め、社会実装に向けたプロジェクト間連携がより具体化するとよい。
 - 燃料費については、担当課室とよく相談させていただきたい。
 - 省内連携もさらに進めていきたい。

以上

(お問合せ先)

GXグループ GX投資促進課 エネルギー・環境イノベーション戦略室
電話：03-3501-1733